

高齢者の在宅介護の取り組み

服部 富男 議員
(自民みらい / 三重郡選出)



問

県が行った高齢者介護に関する世論調査によると、20歳以上の方の約半数が在宅介護を希望しています。

現在、地域での高齢者福祉は、市町の地域包括支援センターが中核的拠点としての役割を担っていますが、高齢者が介護を受けながら、自宅で安心して暮らすためには、県の積極的な取り組みが必要で



す。県としてどのように取り組むのでしょうか。

答

地域包括支援センターの機能を一層強化するため、職員研修や先進事例の情報共有などに取り組みます。

また、平成23年度に策定する第5期介護保険事業支援計画においても、高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らし続けることができる体制整備を進めていきたいと考えます。

その他の質問事項
○児童養護施設の充実 ほか

獣害対策

日沖 正信 議員
(新政みえ / いなべ市・員弁郡選出)



問

獣害が深刻な地域では、侵入防止柵の設置や、集落ぐるみの追い払いなどの対策に取り組まれています。まだまだ十分な状況ではありません。

今後、効果的な獣害対策を進めるにあたり、有害鳥獣の捕獲強化がどうしても必要と考えますが、現場を担う市町といかに連携し、支援していかうとしているのか伺います。

答

平成23年度は、市町による捕獲隊の設置などを促進するための支援や、捕獲後の獣肉の活用策など、地域の実情に応じた、きめ細かな対策に取り組むこととされています。

また、「県獣害対策プロジェクト」に新たにオプザーバーとして、警察本部などにも参加を求め、総合的な獣害対策に取り組んでいきます。

その他の質問事項
○教育現場の課題から ほか



防護柵の設置作業

環太平洋連携協定(TPP)への参加問題

吉川 実 議員
(自民みらい / 伊賀市選出)



問

日本が環太平洋連携協定(TPP)に参加し、参加国間での関税が撤廃されれば、農業生産や就業機会の減少、食料自給率の低下など、本県および日本の農業は壊滅的な打撃を受けます。

また、洪水防止、水源かん養といった、農業が持つ多面的機能も失われることとなります。TPPに関する農業施策について、知事はどのように考えますか。



答

国として、「農業・農村という基本的な考え方のもと、農業政策の在り方を示し、それを早急に実行すべき責任があると考えます。

県としては、国の取り組みに適切に対応するとともに、「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき、県独自でも農業・農村の活性化に取り組めます。

その他の質問事項
○医療問題 ほか

森林整備の推進策と地元雇用、若者の定着

笹井 健司 議員
(新政みえ / 松阪市選出)



問

国では、林業の再生を再生を図ることを目的とした「森林・林業再生プラン」が打ち出されました。

今後、県は、このプランに基づき、森林整備にどのように取り組む、地元での雇用や、若者の山村地域への定着につなげていくのですか。

答

森林整備については、これまでのきりすて間伐から、集約化や間伐材利用の取り組みへと転換を進め、林業の再生を図っていくこととします。

今後は、新たな人材の育成や、異業種からの新規参入を促進するとともに、林業の再生および木材生産の増大を図る中で、山村地域における若者の雇用を創出していきたいと考えます。

その他の質問事項
○率先実行大賞と今後の県政運営について県職員に期待するもの ほか

